



議会

だより

ふながた

No.130

19年 / 4



3月定例会概要
 議案審議
 予算審査特別委員会
 一般質問
 特別委員会・一般質問のゆぐえ・意見書
 アンケート結果報告
 町民の声・人事案件・請願・陳情

2P
 3～4P
 5～8P
 9～13P
 14P
 15P
 16P

本会議での起立による採決



農村公園の一角にある若あゆ温泉源泉棟

質 疑 心 答

議員 除雪委託契約に、暖冬の場合に発生する業者の損害を保証する条項が盛り込まれているのか。また、返納時の整備の軽減は。

振興課長 本町の場合、損害の場合、一日当たり1万円を確保する条項はありま（税抜き）の管理料を支払せんが、管理委託料としてう条項は設けております。一日の稼働時間が3時間未 今年は月当り、一週間位

議員 農村公園等管理費85万円が、若あゆ温泉源泉の修理へ支出されているが適正なのか。

振興課長 源泉のポンプろ過器の修繕費です。指定管理者制度で管理面を委託しています。50万円以上の修理、管理費は従来通り今後とも、町負担で対応し、一般財源から充当する事になっています。

の稼働日数です。整備、修理も少ないのではと思われませんが、返納時の整備については機械の状況を見ながら対応していきます。

議員 地方交付税算定試算の内容公表は。

まちづくり課主幹 求めに即して公表を考えていきませんが、内容的に理解しにくいと思います。

議員 上京し、交付税の増額を要望した効果はあったのか。ないとすれば公費を返還すべきでは。

町長 15年、16年の三位一体改革の中で、交付税が1億円程削減されました。国では3年位のスパンで交付税を見直し算定している活動を行っており、効果はあったと思います。

議員 今後の排雪計画は。

振興課長 少雪のため、積み積した雪の排雪は今のところ考えていません。春先の路線の排雪について

議員 雪あそび広場工事請負費と猿羽根山公園工事請負費の内容は。

振興課長 長年町民に親しまれた猿羽根山スキー場の売店の屋根の交換工事費用に伴い、ナイター設備 212万円です。



廃止により、撤去されるさばね山スキー場のナイター設備。

3月補正予算

会計名	補正額	予算総額
一般会計	4,280万円	35億2,120万円
特別会計		
国民健康保険	4,790万円	6億2,890万円
老人保険	6,820万円	7億5,960万円
介護保険	1,060万円	5億7,300万円
簡易水道	30万円	1億6,770万円
農業集落排水	900万円	3億53万円

3月定例会 8日～15日

3月定例会は、8日より15日までの8日間の会期で開催されました。一般質問5件に続き、一般会計、特別会計の補正予算、条例の設定や一部改正等14件、人事案件1件が提出され、原案通り可決しました。19年度各会計の予算は、特別委員会を設置し審査を行い、本会議において可決されました。また、議会地域活性化調査特別委員会より活性化へ対する発議があり、全員の起立により採択しました。詳しくはP14に記載

霊柩車を廃止

平成2年度に購入した霊柩車が老朽化に伴い廃車することになりました。今後は、葬儀社の霊柩車を利用してくださいになります。

収入役制度の廃止

地方自治法の一部改正にともない、特別職としての「収入役」の制度が廃止され、一般職員が「会計管理者」となります。なお、「助役」も「副町長」に改められました。

主な付議事件

過疎地域自立促進計画の変更
19年度の予算において、保育所の新築事業等、大規模事業を計画案に追加したものです。

斎場設置及び管理条例の一部改正
霊柩車を廃止しました。

消防委員会条例の一部改正
議会より4名委嘱されていた消防委員を2名に減じました。

町長等の給与の特例に関する条例
19年度において、町長の給与を20%、副町長の給与を10%、教育長の給与を5%減じるものです。

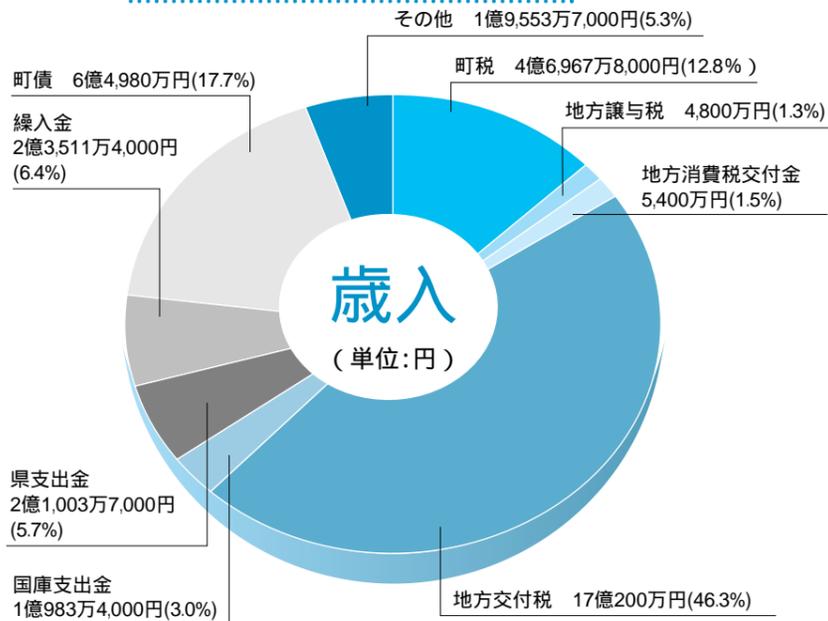
収入役事務兼掌条例の廃止
収入役制度が廃止となりました。

3年ぶりの積極型予算、一般会計15%の増

予算総額63億1,510万円

委員会意見を付帯して承認

一般会計
36億7,400万円

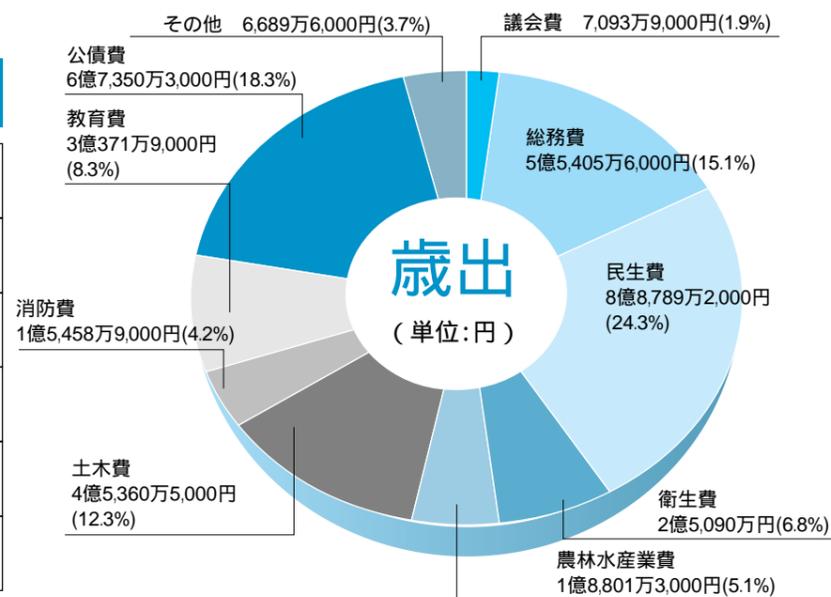


叶内太一委員長

平成19年度予算審査は、3月12日より15日まで議長を除く議員全員による予算審査特別委員会を設置し、委員長に叶内太一議会運営委員長、副委員長に信夫正雄総務常任委員長を選任、一般会計及び特別会計を審査し、原案に委員会決議を付帯して承認し、議長に報告しました。

特別会計 26億4,110万円

国民健康保険事業会計	6億7,100万円
老人保健事業会計	8億2,280万円
介護保険事業会計	5億6,580万円
簡易水道事業会計	1億5,140万円
農業集落排水事業会計	3億430万円
公共下水道事業会計	1億2,580万円



すこやかに育つ、将来が楽しみ。

議員 暖冬により、除雪対策費はさらに減額できるのでは。

振興課長 1500万円 位の稼働日を見ているのですが、減額補正はかたい線で見 今後雪の状況を見ながらさ らなる減額も見込まれます。

議員 家庭介護に手厚い援助を。

町長 家庭介護を手伝いす また、身近に利用出来る 地域介護ボランティア組 小規模の介護施設等の建設 も含め、検討していきます。

議員 育児支援の考えは。

町長 若者の定住促進を図 るためには、共働きの中で 安心して子どもを産み育て るための未満児保育の充実 を図るとともに、子どもの 教育、若者向けの住宅団地 造成を目指します。

議員 出産育児一時金を 減額した理由は。

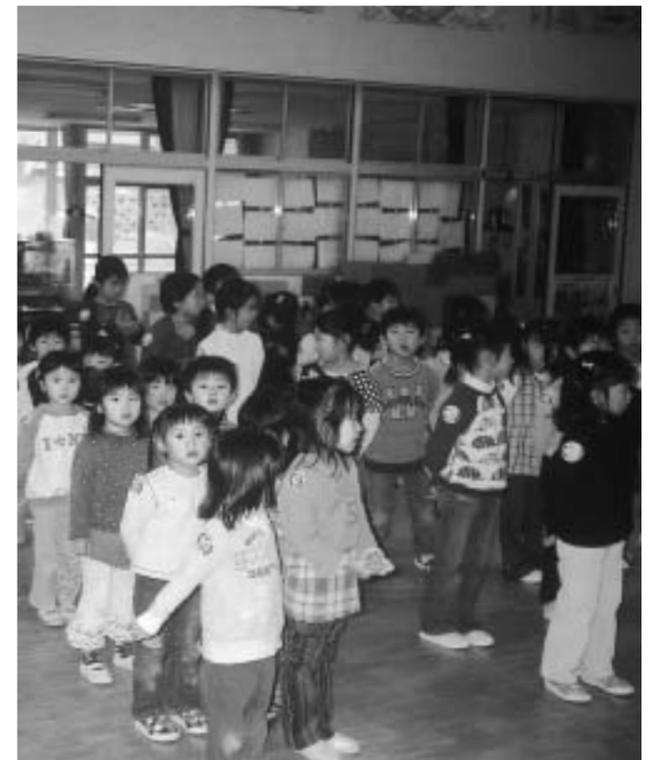
町民課長 当初、10名の出 産を見込んで予算計上しま したが、現在のところ5名 の方が出産しました。今後、 1名の方が出産されること を期待し、4名分を減額補 正しました。

議員 臨時職員の給与の見直しは出来ないか。

総務課長 臨時職員の中で 昨今の状況は人事院の減 日額6100円の人と、 額勧告の中で職員も平均4.8 %ダウンしており、臨時職 員も我慢していただいでい ります。

議員 脱退する自治体が多い中で交通災害共済組合の 存続は可能か。

総務課長 組合の存続は可 能と聞いています。 いろいろな保険制度の充 実の中で保険の選択が広が り、単独・組合の2つの流 れの中で、県の指導もあり、 大きな市では自治体独自 で保険制度を導入して運営



交通指導受けている児童(カモシカクラブ)06.10月

質疑

一般会計

議員 土地建物貸付収入予算が18年度の半分程になつたのはどうしてか。

総務課長 貸付件数は、N部売却、根拠地内の旧教員T、東北電力の電柱敷地、住宅の家賃収入がなくなつたこと等が主な収入減となつたが、18年度に旧堀内担当、18年度の半額程の59万区事務所の土地家屋の売却、4,000円の収入予算を松原ドライブイン敷地の一計上しました。



自然の豊かな森林への再生、緑環境税をどう活かすか

議員 緑環境税の内容説明と95万1千円の事業内訳は。

町長 19年度から新たに課税となるもので、個人には、自然環境、豊かな森、森林資源の利活用、推進等があり、ハード事業として荒廃した森林の整備とあります。今回の予算は、小中学生の森づくり体験実習や環境学習の実施に当てられるもので、6億円を見込んでおります。

議員 実質公債比率の見通しは。

まちづくり課長 実質公債率と予測しています。19年度は17年度は14・3%で、度は予測がつきません。18年度は14・8%の公債比

議員 法人税の増収対策は。

町長 今年度5月頃に、4いるところ。なお、大企業の誘致は町誘致が有望となっております。単独では無理な一面もあり、また、キリウ山形さんの部品製造の生産出荷拡大の話、新庄工業団地へ誘致等もあり、今後の就労拡大や法人税の増収に期待して

議員 JA長沢、堀内支店の現金取扱業務の廃止により、税金の取り扱いを郵便局で。

まちづくり課長 納税組合、ない町内外の方は町の振りに加入なされている方は、込み用紙を使って郵便局から事務的なこともあるので、入金ができませんが、加入されてい

議員 議会事務局に、ネット回線を。

まちづくり課長 町の行くだけ経費のかからない政システムに迷惑をかける方法で、上司と相談しながら検討してみたいと思いま線接続とのことですが、です。

議員 農地の評価額の見直しはないのか。

町民課長 固定資産の評価額の見直しは3年ごとに行われており、17年度は、農地の状況を見ながら農地の地の見直し幅が少ないとの評価額を検討していく考えで、現状維持となります。

議員 「特別豪雪地帯先導的事業導入推進事業」とは、どのような事業をするのか。

まちづくり課長 国土交通省からの補助金で、エコ住宅の建設をする事業です。現在の計画では高床式の住宅の基礎の部分に雪室と車2台分の車庫をつくり、屋根には地熱による融雪装置を導入して屋根の雪を融か



雪エネルギー活用、冷房用雪投入（体験実習館）

議員 保育所建設に伴う業者選定の方法はどう考えているのか。

町民課長 条件付一般競争入札の導入を視野に検討します。町民に疑惑を持たれるような入札であってはな

議員 県立新庄病院の存続要望の経過について。

町民課長 知事に対して最上8市町村の要望書を提出したが、各方面の意見を集約したいとの県の意向があるようにです。



みんな少し緊張してるかな！（舟形保育所入所式）

議員 霊柩車を廃止するのになぜ斎場運営費が増額になるのか、使用料の無料化の検討を。

まちづくり課長 利用者の負担増にならないよう今後検討していきます。老朽化に伴い霊柩車は廃止したが、年数の経過とともに焼却炉の修繕費がさんでいます。

議員 小国川上流のダム問題をどう考えるのか。

町長 県の決定したダムについて、アユへの影響を主とする漁協との妥協案につ



叶内太一 議員

町税の未済額回収の方法とその対策を問う 意識改革を呼びかけ収納を強化



収納率の向上を期待。税務国保班

質問 平成17年度の決算によると不納欠損金合計で158万1,000円となっています。地方税法第18条の規定によって時効のために消滅したものと考えます。町税、保育料、住宅使用料合計で2,050万5,000円、国民健康保険税2,127万7,000円、不納欠損金10万4,000円、合計で2,138万1,000円、介護保険税64万1,000円、簡易水道使用料、農業集落排水使用料、公共下水道使用料合計で845万9,000円、総額で5,174万3,000円と大きな額になります。憂慮すべき状況にあります。水田転作家畜導入貸付基金、乳牛及び肥育牛導入基金の償還については滞納した場合金利を付加させる方法をとる積極的な徴収に取り組んでいかないと町民の公平等を欠くこととなります。法的措置等も考慮して十分に検討し法令を遵守して、慎重かつ厳しく対応されるようお願いいたします。

町長 町税や公共料金なども配分し、入金していきまの滞納整理については、庁内の連携を図り、戸別訪問、電話等での催告を実施しました。また、広報活動も強化し、毎月広報に掲載し、納税者の意識改革を呼びかけ、一定の成果を上げております。今後、新規の滞納者を増やさないよう取り組んでいきます。

議員が言われるように住民負担の公平化と財源確保の観点から収納の強化に努めます。毎月分納に応じてもらえない方については、状況によっては、差し押さえなどの法的措置も実施していきます。

公共住宅、水道、農集排水下水道使用料の滞納対策は担当者が電話、戸別訪問、呼出を行って納付相談等により収納率の向上に鋭意努力しています。また、滞納者は町税も滞納しており、納付された金額はそれらに



早期契約が望まれる内山地区分譲地

議員 中山間地域等直接支払交付事業の共同事業分を個人配分して課税するのはおかしくないか。
町長 今後、振興課や 考えたい。税務署とも協議して対応を。
議員 町の宅地分譲地のなかで、売却済みなのに3年以内に家を建てる条項に反してしままだに建てない区画があるのはなぜか。
町長 契約を履行していたく調査し、契約の履行を協たくのが当然であります。議したい。内容について事実関係をよ。
議員 国道13号線から若あゆ温泉への入口付近の道路改修の着工は。
振興課長 地権者との協議 確保や集客を図るためにも実施する考えに変わりなく、着工の調査をしたい。
町長 温泉の利用者の安全

議員 町道新設改良工事の3件の工事内容は。
振興課長 舗装改良事業 度分5,300万円。工事は、18年度発生の凍結災害が10カ所ありますが、国の査定で認められなかった部分も含めての全面舗装を行います。舟形太郎野線のうち狭隘1,400mを、今年面改修する工事費です。
議員 小学校統合は地域住民の理解が必要だが、統合についての今後の考えは。
教育長 教育委員会の意見をまとめて、議会に報告をいたします。
町長 今のところ、統合は
議員 東京国際女子マラソンで優勝した伊藤真貴子さんの偉業を活かさないのか。
教育長 18年度より母校長 沢小学校に、「ようこそ先輩」という事業があり学校を訪問して体験を話していただきます。
議員 馬形地区の水道管の水漏れの対応は。
振興課長 福寿野開拓地内 石綿管を塩化ビニル管への入に減圧弁を取り付けて対応し、馬形地区住民に説明を行いました。今後は町内で延長約2kmの度に完了を予定しています。

特別会計

議員 下水道の事業収入の減額は、加入率の見込みがよいではないか。
振興課長 高齢化に伴い、各家庭の水道使用量も年々減少しているのが主な原因です。今後チラシ等加入をよびかけていきます。

議員 長者原、福寿野農集排水処理施設工事は、19年度で完了する見込みなのか。
振興課長 平成18年、19年度で建築、機械、電気工事を行い、20年度で場内と外度で建築、機械、電気工事を20年から3カ年計画で行い、20年度で場内と外度で完了いたします。管路



H18年度分工事完了。(長者原、福寿野処理場)



原田久雄 議員

福寿野児童プールの存続を

町内会に無償譲渡を検討



プール開きを楽しみにしながらそうじに励む子どもたち

【質問】 児童プールは福寿野町内会が昭和45年に計画を立て47年に町内会主体で建設されたプールであり、子どもたちの夏の遊び場として、少しでも良い環境での子育てと建設したのであります。

地域人口が減少しているなか福寿野地域は児童も富長地区の子どもの半数が福寿野の子どもであり、過去5年間見ても人口も減少していない。こうした環境整備の成果が若者定住を促進している。子育て支援にプールは存続を。

【町長】 福寿野児童プールについては、昭和47年に地元より一部寄付金と県補助金をいただき、町が設置したもので約34年になります。これまで数回に亘り大規模改修を重ねてきました。施設が老朽化しており、今後大規模な補修が必要になってくると懸念しております。

また、昨年は全国でプール事故が発生し、社会問題にもなり、保健所からは、施設の安全や監視体制の強化を求められております。

【質問】 事故や脳卒中の方は昨年の診療報酬の改定により、リハビリは原則180日に制限され、医療手当がなくなりリハビリだけになると病院を退院し、通所リハビリから介護保険による施設や訪問リハビリとなるが受けて下さる所がない脳卒中や事故によるケガの方は1日2時間程度の個別対応のリハビリができれば、大半の方は全快できると思われる。今後の町の対応は、

介護保険で手厚いリハビリを

【町長】 これらを踏まえ、18年度で廃止し、富長小やBGPプールの活用を町内会、保護者会と話し合いを進めてきました。しかし、地元では維持管理を負擔しても使用したい意向でありましたので、町内会に無償譲渡を検討していたところです。

このたび、この件で陳情がありましたので、議会の意見を踏まえ、再度、地元関係者と話し合いを持って結論を出したい。

【町長】 町としても機能回復や今後の生活を支えるリハビリの必要性は十分承知しております。

理学療法士会によると特に最上地区には、リハビリの専門職のいる医療施設、介護施設が少なく、スタッフ不足も大きな課題であり、今後に期待しているところでもあります。

今後は切れ目のないリハビリテーションが実践されるよう関係機関に働きかけるとともに、退所時から家庭生活へのスムーズな移行に向けた指導体制の整備等について医師会等関係機関と検討しているところであり、



大場和夫 議員

自立か合併か 一の基本を問う

町民が望むのであれば

【質問】 今期伊藤町長最後の執行予算の中でも、自立に対応した責任ある内容と評価は出来ませんでした。それは常に心の中に、将来の町村合併は避けられないゆえ、今は合併したくない

等信念が定まらない思考が感じられてならない。今のプランでは自立よりもやがて自滅の時期迄の毛の時間の浪費になると考える。今、国は合併した町に補助金、特例債、県は

支援金等膨大な財源支援の想定を一蹴した責任の重さ、町民の損害は、将来歴史に残る甚大なものになると考える。早急に改めて施策を助提言と要望を申し上げる。町税収入内での行政コストの確立、人件費は町民所得の10%以下に削減する。削減財源「推定3億円」は、ふる里存続百年の大系に賭け、広範な出産育児、職場開発等に集中的に活用を計り自立百年の体制を計ること。



町の発展を望む舟形駅前通り

【町長】 私は平成16年6月執行の新庄市との合併を問う住民投票で、73・4%の町民の方々が自立を選択したその結果を尊重しています。最上が一つになる合併の機運が高まり、町民が望むのであれば、合併に何ら反対するものではありません。さらに、ふながた改革推進プランは、展望がない、指導性、個性がない、町民サービスの低下という指摘摘であります。行政改革は、今まで踏襲してきた町民サービスを直し、整理統合できるものを整理し、町民が今必要とするサービスに、新たな財源を創出、サービスを提供することと思えます。

猿羽根山スキー場の廃止や公共施設の照明料等についても、公共施設検討委員会に諮り、利用者数と経費の収支、施設を使用する町民と、しない町民の負担を

公平に保つ目的から「町づくり審議会」や議会の承認を得て実施したものです。行政コストの削減については、退職職員の不補充、職員の時間外手当の削減を始め、各種委員定数の減員等経費削減につとめてまいります。今後努力して参ります。

削減して得た財源の活用については、統合保育所による0歳児からの小中一貫教育・子育て支援等により子育てのしやすい環境を作るとともに、若者向け利雪システムの導入による賃貸住宅の建設を始め、多くの若い夫婦に住んでもらえる環境をつくります。

人口減少や出生率の問題は、一朝一夕に解決できませんのでご理解をいただきたいと思えます。



森 晃 議員

統合保育所に伴う既施設の利活用について

地域密着型サービス施設を



空屋となる既存の施設、どう活かすか！（舟形保育所）

質問 高齢化社会が進行し、介護保険法が成立しても現在、老人保健施設が少なく、入所を希望する待機者が多い。
在宅介護が理想としても家庭環境や住宅事情等の理由で居宅での生活が困難な方が増えてきている。
そこで、旧保育所の利活用の方法のひとつとして、現在、民間で行っている共同生活介護「グループホーム」ですが、単なる物まねでなく、創意工夫でしかも少経費で入所できる老健施設等の開設はいかがか。

町長 町の高齢化は30%を超え、要介護者、要支援者が320名あり、介護老人施設への入所待機者も50名を超えております。
「グループホーム」としての利活用の提案でありますが、グループホームは利用者の自己負担が月10万円を超えると見込まれるため、どの程度利用者があるか、今後検討していきたい。現在検討しているのは、「小規模多機能型居宅介護」と言って、通いを中心として、要介護者の希望によって、訪問や泊まりを組み合わせた

サービスを提供できる施設。そして、「小規模な特別老人ホーム」など2つを兼ね備えた施設、いわゆる地域密着型サービス事業の活用を検討しております。
今後、具体的に費用対効果など経営内容を検討し、実施計画の見通しが立てば、平成20年度に見直しする町老人保健福祉計画・介護保険事業計画に盛り込み、平成21年度以降に計画していきたいと考えております。

町長 先日、議会に説明しましたように4月より、山交バスの代替として、「デマンドタクシー」を運行します。
乗合タクシーともいわれていますが、自宅や指示する場所から目的地まで、送迎するもので、事前の予約が必要となります。高齢化が進み、公共交通機関を利用する人が多くなる中で対応です。
まず、10月までの実証・実験運行になりますが、路線は松橋から県立病院、舟形駅から同病院までの二路線とし、指定地を経由する乗合の二つの方法で運行します。その後、運行結果をもとに路線の一本化や乗合方式を検討、決定します。

質問 交通手段に恵まれない方のために、新しく「乗り合いタクシー」の運行事業を配慮していただいた町当局に対し、敬意を表したい。
運行ルートについては、従来の山交バス路線に移行した形式で、松橋から舟形本町を経由し、目的地の県立新庄病院行という経路で運行することが理想と考えますがいかがか。



八鍬 太 議員

遊休資産の見直し利活用を急げ

未利用の土地は極力町民へ

質問 地方自治体の財政は厳しさを増すなかで住民サービスを維持し、質を落とすことなく健全な行財政運営を維持し、さらに魅力ある将来展望を持つためには思いきった体質改善が必要と考えます。

こつした中において町内に散在する未利用地や校舎や跡地の売却も視野に入れた効率的利活用対策が急がれるところです。
中でも土地開発基金によ



若者定住の促進へ、活用を期待。（旧舟形小学校跡地）

り購入した土地については「公共用地を先行取得し事業の円滑な執行を図る」という基金の趣旨、目的に沿った取得や運用がなされ、購入単価は適正であったのか、一例として昨年は12月に取得した土地の使途や単価の根拠について伺います。
改めて当面使用目的のないものは早急に処分し、生み出した財源は適材、適所となるよう施策を限定し、定住人口拡大に向けた若者住宅の建設などに重点的に投与する考えがないのかを伺います。

町長 向こう5カ年間の行財政改革を推進することとされている「ふながた集中改革プラン」の中でも、未利用財産の活用と処分について取り上げております。今年度、職員による未利用町有財産活用検討会を設け、ある程度活用可能な未利用地の現地調査と活用方法を検討してきました。

将来とも町が活用していく土地と売却処分し民間の人に有効利用して貰う土地に分類しました。既に今年度4件、金額で約1100万円を売却しております。土地開発基金は有益な土地を先行取得しておいて、後に公共用地に利用する目的で昭和46年基金を作りました。その主旨に基づいて、その時々目的や売買価格で運用されてきました。
昨年12月に長沢本町の土地を土地開発基金で購入した件についてですが、この

土地は長沢地区の中枢部に位置し利便性からも有能であることから、是非、長沢地区のために利用してほしいと言つことで、長沢地区町内会長からの議会陳情の採択を受け、更に要望書が出されたり、長沢地区役員との話し合いを行ったりと検討した結果、町としても、この土地は長沢地区の活性化につながる重要な土地と考え購入しました。
活用については、長沢地区の皆さんと相談して決めたいと思いますが、現時点では診療所及び健康センターなど考えられます。単価については内山宅地造成地の売買価格が坪単価3万8000円であるため、この土地は4万円と決めました。今後、未利用の土地は極力町民の皆さんに有効に利用していただくように努めていきます。

平成19年4月号

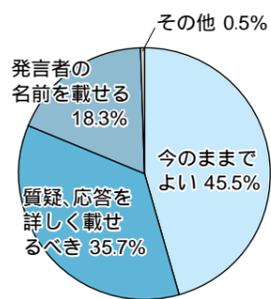
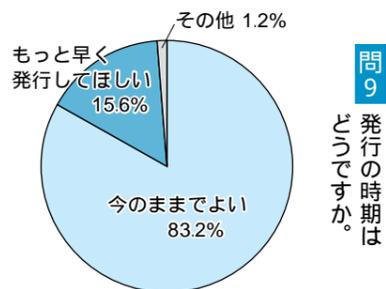
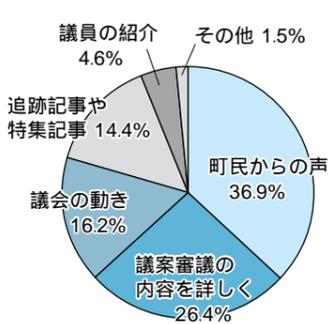
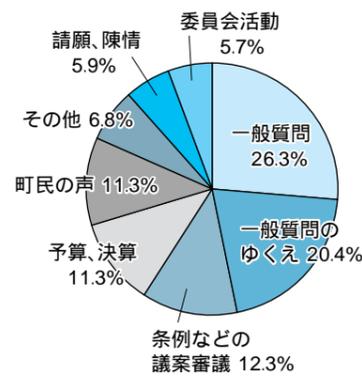
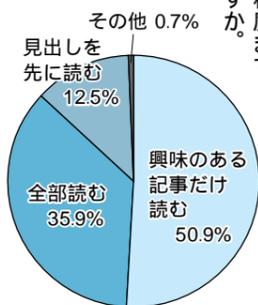
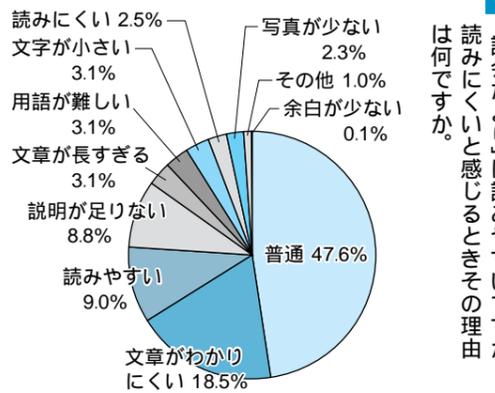
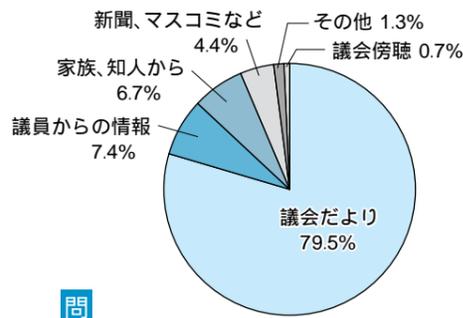
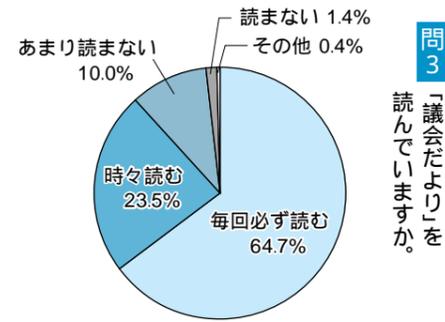
編集内容の充実、紙面刷新のために

～議会だよりアンケート調査結果～

回答者内訳（問1）

	～29才	30才代	40才代	50才代	60才代	70才～	無記入	合計
男性	0人	9人	35人	68人	67人	79人	3人	261人
女性	0人	3人	19人	34人	27人	24人	1人	108人
無記入	0人	9人	43人	99人	45人	39人	4人	239人

本年2月に町内全戸（1,732戸）を対象に実施した調査の結果を報告します。



以上のような結果でしたが、年代または男女を問わず多くの方から回答をいただき大変うれしく感じています。また、ご意見欄には、貴重な意見が多数寄せられました。次号より紹介させていただきます。この結果を踏まえ、より読みやすく、親しみやすい「議会だより」を目指して頑張っていきます。ご協力ありがとうございました。

シリーズ 一般質問のゆくえ

平成16年12月議会より

質問 自立の町づくりをどう進めるのか。

答弁 町民が望む自立の町を目指して、町民と行政が強力な連携のもと、信頼関係の構築や町民の望む施策を実施するための財源確保等、協働の町づくりを進める町づくり委員会（仮称）を設置して協議していくものとします。

現況 真のまちづくりを推進するため、平成17年度に舟形町まちづくり審議会条例を制定しました。

公募等で10名の委員を選出し、町の課題や懸案事項について建設的なご意見を数多く提案して頂いております。まちづくり課が設置され今年で3年目を迎えました。これまでの貴重なご意見を行政の中で活かし、町民が誇れる美しいまちづくりを目指してまいります。

職員削減要望を決議

地域活性化調査特別委員会

1月22日 議長、特別委員長にて、職員削減について、平成23年度まで5年間採用は見合わせるよう町へ要望書提出。2月22日第8回特別委員会 職員採用を見合わせることに伴う経費及び、議会職員を10名に改正した経費を、若者の定住対策、中学生までの医療費無料化の実施を協議。3月定例会にて、決議で決議すること。

3月6日第7回常任幹事会 決議の様式について検討。3月8日第9回特別委員会

町の定員管理適正化計画によれば、平成19年度から平成23年度までの退職者9人に対し、補充者は6人であり、補充率は66%となる。この計画では、望ましいとされている人口1,000人当たり10人以下には程遠く到底納得できるものではない。

職員採用を見合わせることに伴う概算経費640万円、舟形町議会議員定数条例を改正したことによる概算経費2,595万7,000円、5年間で1億2,978万5千円。合計1億9,378万5,000円の削減が図られる。町財政の健全化を図るため特に左記事項の実現について強く要請する。

暫定員管理適正化計画については、最終目的、人口1,000人当たり10人以下であるが、当面5年間（平成23年度まで）は職員の採用は見合わせる。若者の定住対策を早急に実施すること。児童、生徒の医療費の無料化を早急に実施すること。

以上決議する。

道路特定財源の一般財源化に関する意見書

「道路特定財源の一般財源化に関する意見書」を政府関係機関に提出しました。

道路特定財源は、わが国の立ち遅れた道路整備を緊急かつ計画的に行うため、自動車ユーザーが長年にわたり暫定税率による負担を行った結果、現在の道路ネットワークが形成されたものである。

舟形町を含む最上地方は公共交通手段に乏しく自動車に依存する割合が非常に高い地域であるにもかかわらず、道路整備が立ち遅れている状況にあり、雪国における生活の安定及び地域振興を図る上でも道路網の整備が不可欠である。

よって、国におかれては受益者負担の基本理念を十分踏まえ、地方における道路整備の実情とその必要性を十分認識され、緊急かつ計画的な地方道路整備の促進及び地域間格差を是正するための地方への重点配分など、国土の均衡ある発展が図られるよう必要な道路特定財源の確保を強く要望する。

舟形町議会が優良議会表彰 原田副議長が自治功労者表彰

第58回県町村議会議長会定期総会の場で、議会としての本分を十分に発揮している議会、委員会の活発な活動、地域住民への周知のための広報活動が活発である等の理由により優良議会として表彰を受けました。また、議会議員として4期16年の長期にわたり在職し、議会運営はもとより地域の振興発展に寄与した功労に対し全国町村議会議長より自治功労者として、表彰されました。

声 声 声

皆さんの声を掲載する欄です。議会に対するご意見・ご要望等、どうぞお気軽にお寄せ下さるようお願いしています。

町議会を傍聴する機会は今なかなか無いが、町内会長の研修として1年に1回3月議会を傍聴します。時間は午後半日でいつも一般質問が行われている時です。今回の質問では山交バスの運行廃止に伴う代替措置や新しい保育所の建設用地の問題などが問い質されていました。



紫山町内会長
鈴木 宥司 さん

少子、高齢化の時代の趨勢だから病院通いのバスの問題も、少子化による保育所の統合問題も町民にも行政にも避けて通れない課題であります。厳しい財政事情もあり、町長も議員も大変だなと感じながら、より良い方向を見出そうとする討議を聞きこの事が次号の議会報にどのように掲載されるのかを思いつつ議会を後にしました。今度の町議会議員選挙から定数も減少し、議会の中の活動も大きく変化するのではないかと思われるが、議会報は町民と議会を結ぶ重要な役割を持っているので、担当する議員の方々には頑張ってもらいたいと思います。

事務局長に高橋氏

多方面に渡り対応して頂き感謝申し上げます。子供たちも健やかに成長しており、当町内会の活力の一助になっております。子供たちの数も30名と多くあり、プールの利用も近くにあるという事で利用度も大変高い状況にあります。さらに、防火用水としても利用されており、町内会全員にとっても大変大切なものとなっております。

19年度の町職員人事異動により、議会事務局長に高橋明彦氏(まちづくり課主任)が着任しました。10名の議員定数になり議会運営も変革する中、活躍を期待します。沼澤昭好局長は会計管理者兼会計室長となりました。4年間お世話になりました。今後、町財政の管理をしっかりと願います。

尚、改修工事等が発生した場合協議することを申し添えます。今期採択の請願についての意見書を政府関係機関に提出しました。



原稿の依頼や写真撮影などご協力を頂いた多くの皆様に編集委員一同、心からお礼申し上げます。この議会報がお手元に届く頃は改選後の新しい議会の顔ぶれも決まり次回からは新委員構成での編集紙面となりますのでご期待ください。2年間ご愛読頂き、ありがとうございました。(八畷 太記)

請願・陳情

3月定例会で審査した請願、陳情は次のように決定しました。日豪EPAに関する対応について

採択

請願者 新庄もがみ農業協同組合
経営管理委員長 沼澤 正信

1、重要品目に対する例外措置の確保

米、麦、牛肉、乳製品、砂糖などの重要品目の関税撤廃を行うことは、わが国の農業を崩壊させることにつながるものであることから交渉においてこれらの品目を除外するなどの例外措置を確保すること。2、WTO農業交渉に対するわが国の主張に基づいた対応の確保 WTO交渉における主張に基づいた整合性のある適切な内容が確保されるよう交渉すること。

議員2名辞職

佐藤広幸議員が県議会議員立候補のため、2月28日付辞職しました。

佐藤政光議員が一身上の都合により3月31日付辞職しました。

議長 長 佐藤 勝
委員長 八 藤 太
副委員長 信 夫 雄
委員 員 叶 内 富 夫
委員 員 野 尻 益 夫

編集後記

史上希な暖冬の中で春が訪れ、旅立ちと新たな出会いが交錯する4月新年度を迎えました。

3月定例会は議員の改選期を前に最後の議会となりましたが、まるで名残を惜しむかのように毎日雪が降り続きました。

久しぶり大型投資事業を抱え、新年度予算の審査は、事業内容や工事入札等、多彩な議論が交わされました。

親しみやすい紙面づくりをモットーに編集に取り組んできた議会報も、このメンバーでは今回が最後の発行となります。

1月号の訂正についてお詫言一般質問の写真説明(p14)長沢小学校(正)舟形小学校(誤)



議会だよりふながた

発行 舟形町議会
編集 議会報編集委員会

T 999-4601 山形県最上郡舟形町舟形263番地
電話(0233)32-2111